

【施策及び数値目標】

施策1 秋田への定着、移住・定住の拡大

《主な数値目標》

■Aターン就職者数

現状(H24実績) 1,121人 → [目標値(H29)] 1,700人 など

【施策のねらい】

将来にわたって秋田を担う若者の県内への定着を進める。
Aターン就職を促進するとともに、短期・中期の滞在を含む移住対策を充実・強化する。

【主な取組及び平成28年度予算】

(◆は事業名)

・若者やAターン希望者への県内事業所に関する情報提供の充実 ◆県内就職促進事業(雇用労働政策課)	42,096千円
・キャリアアドバイザー等を活用した地域や学校の特色に応じたキャリア教育の推進 ◆「未来のあきたを創る」人材育成事業(高校教育課)	91,079千円
・Aターンプラザ(東京)におけるマッチングや情報提供の強化 ◆秋田を支える人材確保支援事業(雇用労働政策課)	31,746千円
・多様なメディアを活用した移住情報の発信や、移住体験・交流の推進 ◆移住総合推進事業(人口問題対策課)	171,463千円
・県内就職者向けの奨学金返還助成制度の創設 ◆県内就職者奨学金返還助成事業(人口問題対策課)	823千円

施策2 官民一体となった少子化対策の推進

《主な数値目標》

■脱少子化モデル企業数

現状(H25実績) 28団体 → [目標値(H29)] 30団体 など

「脱少子化ウェーブを巻き起こす行動県民会議(ベビーウェーブ・アクション)」を中心に官民一体で実践的な取組を強化するとともに、情報発信を積極的に推進する。
市町村や民間団体・企業等の少子化対策の取組を支援する。

・「ベビーウェーブ・アクション」行動宣言の実践強化 「脱少子化モデル企業」の拡充と映像等を活用した取組の情報発信強化 ◆「ベビーウェーブ・アクション」実践拡大事業(人口問題対策課)	3,295千円
・様々な出会いの機会の提供や結婚に伴う新生活を経済的に支援する市町村の取組への補助 ◆新市町村少子化対策重点推進補助金(人口問題対策課)	4,491千円
◆新市町村結婚新生活支援事業費補助金(人口問題対策課)	21,465千円
・民間団体及び企業が行う少子化克服に資する取組を促進するため、「あきたスギッチファンド」へ資金拠出 ◆少子化対策応援ファンド拠出事業(人口問題対策課)	4,000千円

施策3 次の親世代に対する支援の充実強化

《主な数値目標》

■婚姻数

現状(H24実績) 4,020件 → [目標値(H29)] 4,020件

■あきた結婚支援センターへの成婚報告者数

現状(H25実績) 188人 → [目標値(H29)] 200人 など

結婚や出産、家庭について、次の親世代が学び考える機会の充実を図る。
「あきた結婚支援センター」のマッチング事業の充実強化を図るほか、結婚サポーターをはじめとした支援者や、市町村、企業・団体等との連携を強化する。

・高校生向け少子化対策副読本の作成・高校の家庭科の授業での活用による意識の醸成 大学生・社会人向けライフプランセミナー等の開催 ◆次の親世代向け普及啓発事業(人口問題対策課)	915千円
・企業における独身従業員のコミュニケーションスキル向上やライフプラン等の講座を開催 ◆企業における独身従業員ライフプラン支援事業(人口問題対策課)	6,857千円
・多様な主体が取り組む新たな「出会いの場づくり」への支援強化 ◆あきた出会い・マッチング支援事業(人口問題対策課)	23,738千円
◆新あきた出会いサポート・相談事業(人口問題対策課)	11,882千円

施策4 子どもを産み・育てる環境の充実強化

《主な数値目標》

■出生数

現状(H25見込) 6,100人 → [目標値(H29)] 6,100人

■合計特殊出生率

現状(H24実績) 1.37 → [目標値(H29)] 1.45 など

子育て家庭への経済的支援をはじめ、保育機能の充実や不妊治療への支援、企業による仕事と育児・家庭の両立支援の促進など、安心とゆとりを持って子どもを産み、子育てできる環境の充実強化を図る。

・保育料及び医療費の負担に対する全国トップクラスの支援 ◆拡すこやか子育て支援事業、拡福祉医療費助成事業(子育て支援課、長寿社会課)	2,118,767千円
・子ども3人以上の多子世帯の大学生・短大生向けの奨学金制度の創設 ◆新多子世帯向け奨学金貸与事業(人口問題対策課)	63,593千円
・地域ぐるみの子育て支援体制を構築するための取組の推進 ◆地域の子育て力向上事業(子育て支援課)	9,351千円
・不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担の軽減を図る ◆幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合支援事業)(健康推進課)	108,194千円
・企業に対する仕事と育児・家庭の両立支援の啓発を図る ◆仕事と家庭の両立応援企業拡大事業(人口問題対策課)	3,798千円
・男性従業員の所定外労働時間を削減する取組等の啓発を図る ◆「パパも子育て」推進事業(人口問題対策課)	4,592千円

【施策及び数値目標】

施策5 地域の人材や資源を生かした地域力の向上

《主な数値目標》

■社会活動・地域活動に参加した人の割合
現状(H25実績) 43.3% → [目標値(H29)] 60.0%

など

施策6 人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの活性化

《主な数値目標》

■「秋田県のがんばる農山漁村集落応援サイト」の新規公開地区数
現状(H25実績) 6地区 → [目標値(H29)] 9地区

など

施策7 「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進

《主な数値目標》

■県とNPO、公益法人、企業・大学等との協働件数
現状(H24実績) 621件 → [目標値(H29)] 750件

など

施策8 県と市町村の協働の推進

《主な数値目標》

■自治体同士の連携が実現した取組数
現状(H25実績) 0件 → [目標値(H29)] 10件

など

【施策のねらい】

少子高齢化が急速に進行するなかで、高齢者等が生き生きと暮らせるよう、支え合いによる高齢者等の支援体制を構築する。
また、秋田の魅力を生かした交流を促進するなど、地域の様々な資源を活用して地域力の向上を図る。

住民による地域課題に関する主体的な対話と実践を通じて地域コミュニティの将来を自ら決定することができるよう、人材育成やノウハウの普及、広域的サポート体制の構築、及びお元氣ムラ活動の拡大などを行う。

県民等の「協働」への関心を高め、活動への参加を促進するとともに、協働の担い手の核となるNPO等の経営基盤を強化し、協働による地域活動が自立的に継続していく仕組みづくりを進める。

将来の人口減少社会においても住民サービスの水準を確保するとともに、地域課題の効果的な解決を図るため、県と市町村が一体となって事務処理を行う「機能合体」や、共にプロジェクトを推進する「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」等の多様な「協働」をより一層推進します。

【主な取組及び平成28年度予算】

(◆は事業名)

・高齢者等の生活課題にきめ細かに対応する「秋田型地域支援システム」の構築 元氣な高齢者等による社会参加を通じた地域づくりや生活支援の仕組みづくりの推進 ◆秋田型地域支援システム推進事業（地域活力創造課）	6,175千円
・安全な除排雪作業実施のための地域支え合い体制の強化及び普及促進 ◆雪対策推進事業（地域活力創造課）	22,688千円
・シニア世代が様々な分野でノウハウやスキルを発揮し活躍できる気運の醸成 ◆はつらつシニア応援事業（地域活力創造課）	1,081千円
・地域ぐるみの子ども交流活動の促進に向けた地域の多様な主体による受入体制の構築 ◆秋田発・子どもふるさと交流推進事業（地域活力創造課）	3,350千円
・協議会による市町村との情報共有、集落間ネットワーク化の推進及び地域おこし協力隊制度の活用支援 ◆市町村集落対策補完事業（活力ある集落づくり支援室）	1,667千円
・地域コミュニティと多様な団体との交流連携の拡大、元氣ムラ活動の掘り起こし、及び情報発信並びにGBビジネスの拡大と自立に向けた支援 ◆集落活動広域的支援事業（活力ある集落づくり支援室）	16,314千円
・小さな拠点形成に関する情報交換と周知活動の促進、及び交流拠点機能の強化と拡大に向けた支援 ◆ 新 地域連携拠点形成支援事業（活力ある集落づくり支援室）	403千円
・地域おこし協力隊の定住の促進、地域おこし協力隊制度の周知と導入促進 ◆ 新 地域おこし協力隊制度導入加速化支援事業（活力ある集落づくり支援室）	4,335千円
・首都圏地域づくり支援団体とのマッチングと未活用の地域資源の商品化に向けたプロモーションの展開 ◆ 新 つながる・広がる「里山の恵み」プロモーション事業（活力ある集落づくり支援室）	7,869千円
・多様な主体が連携できる場の構築、NPO中間支援組織におけるきめ細かな経営指導や起業支援 ◆協働の輪づくり促進事業（地域活力創造課）	20,622千円
・市民活動サポートセンター（相談及び情報提供業務）の運営 ◆協働を支える基盤整備事業（地域活力創造課）	11,185千円
・行政と経済団体等で構成する「あきた女性の活躍推進会議」の開催等 ◆あきた女性の活躍推進事業（男女共同参画課）	13,032千円
・平鹿地域における県と市町村の機能合体の取組の他地域への普及 「人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会」の開催 県と市町村を通じた効果的で効率的な行政システム構築のための研究の実施 市町村間で行われる機関等の共同設置や事務委託等の取組への支援、県による職員派遣や特定事務の受託等、市町村への機能支援 ◆県・市町村協働の地域づくり推進事業（市町村課）	6,547千円
・県と市町村が一体となった各市町村プロジェクトの推進 ◆あきた未来づくり交付金事業（地域活力創造課）	468,150千円